

[16] コンゴ民主共和国

1. コンゴ民主共和国の概要と開発課題

(1) 概要

コンゴ民主共和国（旧ザイール以下、コンゴ（民））は、アフリカ中央部に位置し、アルジェリアに次ぐアフリカ大陸第2番目の広さを有する国である。1960年6月30日にコンゴ共和国として旧宗主国ベルギーから独立後、内乱及びベルギー軍の介入をきっかけとしてコンゴ動乱が勃発、その後1965年にクーデターによって政権の座に就いたモブツ大統領が、32年間にわたって独裁政治を行うこととなった（1971年に国名をザイール共和国に変更）。

1997年5月、ローラン・デジレ・カビラ議長率いるコンゴ・ザイール解放民主勢力同盟が、ルワンダやウガンダなどの支援を得て首都キンシャサを制圧し、同議長が大統領に就任、国名をザイール共和国からコンゴ民主共和国に変更した。しかし、1998年8月初めにカビラ政権に不満を有する反政府勢力がルワンダやウガンダの支援を得て東部地域で武装蜂起し、これにその他の周辺諸国も介入する複雑な国際紛争に発展、1999年に停戦合意（ルサカ合意）が成立した後も、東部地域では断続的に戦闘が行われ、混乱状態が続いた。

2001年1月、カビラ大統領が殺害され、息子のジョセフ・カビラ将軍が大統領に就任。その後、2002年12月のプレトリア包括和平合意を経て、2003年6月に暫定政権が発足、2005年12月の国民投票で圧倒的多数で承認された新憲法に基づき、2006年には同国で初めての民主的な大統領選挙が実施され、民主政権への移行が実現した。

東部地域は10年以上にわたり戦闘状態が続いてきたが、2007年11月のナイロビ・コミュニケ、2008年1月のゴマ合意及び2009年3月23日の反政府武装勢力との和平合意が成立し、また、2009年8月には、1998年の紛争後に関係が悪化していたルワンダとの首脳会談が実現するなど、東部情勢は全般的に安定化に向かいつつある。しかし、コンゴ（民）領内に潜伏するルワンダ系武装勢力（ルワンダ解放民主勢力）やウガンダ系武装勢力（神の抵抗軍）、国内反政府武装勢力の残党らによる地域住民への人権侵害行為は深刻な問題となっており、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO: United Nations Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo）（2010年7月1日にMONUCより呼称変更）の支援を受けてコンゴ（民）国軍による掃討作戦は依然として継続されており、東部情勢は安定化してきたとはいえ、未だ脆弱なものである。このような中で、新たに採択された安保理決議1925に従い、MONUSCOの一部撤退が行われ、政府による治安維持能力強化が急務となっている。

コンゴ（民）の経済は、1991年以降、長期にわたる政情不安や紛争により停滞し、一人当たりGNIは160ドル（WDI 2010）、人間開発指数は169か国中168位（2010年）と、国民の生活水準は世界最低水準にある。しかし、近年は、治安の安定化、豊富な鉱物資源を背景に諸外国からの直接投資も増加し、2003年以降は2009年を除いて年率5%以上の経済成長を実現している。また、コンゴ（民）は、拡大HIPCイニシアティブの下、経済財政運営改善の努力を行った結果、2010年6月に完了時点到達が承認され、包括的な債務救済を受けることとなった。これを受けて、我が国も2011年6月、コンゴ（民）に対する債務免除を行った。

カビラ大統領は開発優先5分野としてインフラ、雇用、教育、水・電気、保健を掲げ、国家の再建・復興にあたっているが、治安セクター改革（SSR: Security Sector Reform）、元兵士の社会統合、MDGsの達成、投資環境の改善（Doing Business2010年版において調査対象国183か国中最下位から2番目）、貧困削減問題、鉱物資源の適正管理など取り組むべき多くの開発課題がある。

(2) 開発基本計画

(イ) コンゴ（民）政府は、拡大HIPCイニシアティブの適用を受けるため、2006年7月、①グッド・ガバナンスの推進及び制度強化による平和の定着、②マクロ経済の安定と経済成長、③社会サービスへのアクセス改善と脆弱性の削減、④HIV/エイズ対策、⑤コミュニティの活性化推進の5項目を柱とするPRSP(2008年末までを対象)を採択した。

(ロ) 2007年6月、政府はPRSPをベースに2008年末までの優先行動計画（PAP: Plan d'Action Prioritaire）を採択した。2007年11月にパリで開催された対コンゴ（民）支援国会合（CG 会合）では、政府・ドナー間で優先分野の援助の効率を高めるために15のテーマ別作業部会の発足が決定された。第一次PRSPの対象期間終了に伴い、右に代わる開発計画として2008年末に新規PAPが策定され、また、その際に、20グ

コンゴ民主共和国

ループへと拡大したテーマ別作業部会において、2011 年から 2015 年を対象とする第二次 PRSP の策定作業が進められ、2011 年 10 月に採択された。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	66.0	37.0
出生時の平均余命	(年)	48	48
G N I	総 額 (百万ドル)	10,425.14	8,579.46
	一人あたり (ドル)	160	230
経済成長率	(%)	2.8	-6.6
経常収支	(百万ドル)	-	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	12,183.39	10,258.59
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	-
	輸 入 (百万ドル)	-	-
	貿易収支 (百万ドル)	-	-
政府予算規模 (歳入)	(百万コンゴ・フラン)	-	-
財政収支	(百万コンゴ・フラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.1	4.1
財政収支	(対GDP比, %)	-	-6.5
債務	(対GNI比, %)	23.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	70.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.9	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,353.56	895.79
面 積	(1000km ²) ^(注2)	2,345	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第二次PRSP策定済 (2011年10月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		PAP策定 (2009年)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。
3. コンゴ民主共和国は、1993年及び1999年に現地通貨を変更している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	73.92	8,194.66
	対日輸入 (百万円)	2,769.50	7,469.16
	対日収支 (百万円)	-2,695.58	725.50
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
コンゴ民主共和国に在留する日本人数 (人)		60	83
日本に在留するコンゴ民主共和国人数 (人)		300	98

注) 1990年はザイールの実績となっている。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	66.8 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	85.1 (2009年)	70.5
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	63.1 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	111.7 (2010年)	117.3
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	199 (2009年)	199
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	670 (2008年)	900
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり）	372 (2009年)	165
	マラリア患者数（10万人あたり）	2,960 (1999年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	46 (2008年)	45
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	23 (2008年)	9
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		0.286 (2011年)	0.289

注）〔 〕内は範囲推計値。

2. コンゴ民主共和国に対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

1991 年 9 月の暴動以来、二国間援助は草の根・人間の安全保障無償資金協力を除き原則として中断され（ただし、2003 年度以降は、食糧援助を実施）、国際機関を通じた緊急・人道支援が主体となっていたが、その後、2006 年 12 月の民主化移行を受け、2007 年 2 月のコンゴ(民)政府との経済協力政策協議において、二国間援助を本格的に再開することが決定された。2007 年 8 月には JICA 駐在員事務所が開設され、二国間協力の実施体制の強化が図られ、人道支援と開発・復興支援を両軸とした協力が開始された。

（2）意義

（イ）経済の停滞により、国民の生活は極めて困窮していることから、「貧困削減」が大きな課題となっている。

また、武装勢力による住民への暴力・人権侵害行為や難民・国内避難民の発生により、人間に対する直接の脅威が依然として存在していること、周辺 9 か国と国境を接するコンゴ(民)の平和構築は、地域の安定に不可欠な条件であることから、「人間の安全保障」の推進、「平和の定着」などの分野において、我が国の外交的イニシアティブを発揮することが求められている。

（ロ）広大な領土に石油・金・銅・コバルトなど豊富な地下資源を有し、また、人口も推定 6,600 万人（2009 年、サハラ以南では 3 位）と多いことから、潜在的な発展の可能性は高い。コンゴ(民)の政治・経済の安定化に伴い、将来、我が国の企業の具体的進出が見られる場合には、投資環境の整備を ODA により側面的に支援することを視野に入れておく必要がある。また、アマゾンにつぐ世界第 2 位の森林地帯である「コンゴ盆地」を有していることから、今後は地球規模の課題である気候変動問題に取り組む上で、環境分野（特に森林保全）への支援にも配慮していくことが必要である。

（3）基本方針

2007 年 2 月に実施されたコンゴ(民)政府との経済協力政策協議において、①PRSP 及びドナー共通の援助戦略である国別援助枠組み（CAF: Country Assistance Framework）に沿って援助を実施すること、②当面の重点分野は、PRSP の柱である社会サービスへのアクセス改善とすること、③依然不安定な情勢が続く東部に対しては国際機関を通じた緊急・人道支援を中心とした支援を、また、二国間援助に関しては西部地域(キンシャサ特別州及びバ・コンゴ州)を対象に再開し、選択と集中によるインパクトのある協力を実施すること、④平和の

コンゴ民主共和国

定着とガバナンス向上に資する支援を実施することが決定された。

(4) 重点分野

(イ) 社会サービスへのアクセス改善支援

長きにわたる紛争により、国民の生活に不可欠な上水施設・道路などの経済インフラ及び学校・病院などの社会インフラの疲弊が著しく、貧困問題が拡大していることから、平和の配当を国民が早期に実感し得るよう、国民に直接裨益し、最もニーズの高い保健、水、コミュニティ開発の3分野を中心に基礎生活環境改善及びコミュニティ開発に資する協力を実施していく。

(ロ) 平和の定着とガバナンス向上支援

ポスト・コンフリクト国に対する支援として、コンゴ（民）で進められている SSR の動向を注視し、MONUSCO や各国際機関などとも連携しつつ、警察官研修などの警察分野での支援を継続するとともに、車の両輪である司法分野についても、司法改革の一環としてその人材育成支援などの協力を実施していく。

(ハ) 経済開発支援

民主化移行と停戦合意を受けた紛争の終焉に伴う平和の配当を国民が実感するためには、経済開発への支援が極めて重要であることから、道路整備を中心とする経済インフラの整備支援、「雇用機会の拡大」と持続的発展のための職業訓練などを実施していく。

(5) 2010 年度実施分の特徴

感染症対策支援、食糧援助、東部における人道支援などの協力に加え、「キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画（第2次）」、「ンガリエマ浄水場拡張計画」など、大型の二国間無償資金協力案件の実施が決定され、我が国支援の本格的な再開が図られた。また、コンゴ(民)の環境分野における初の協力として、「森林保全計画」が実施された。さらに、東部安定化支援の観点から、2004 年よりキンシャサ、バ・コンゴにて実施している警察民主化研修を、2009 年に東部地域（ゴマ、キサンガニ）まで拡大し、2010 年より研修を開始した。

3. コンゴ民主共和国における援助協調の現状と我が国の関与

前述した新規 PAP にて定められた 20 のテーマ別作業部会のうち、我が国は、援助重点分野の会合に積極的に参加するとともに、コミュニティ開発作業部会の共同事務局となっている。しかしながら、本来政府・ドナー間の開発実施のプラットフォームとしてセクター戦略、中期支出計画（MTEF）の策定機能を担うことが期待されていたものの、作業部会間の任務の重複、政府のイニシアティブの欠如、ドナー・政府間の役割の不明瞭さなどが原因で大部分のテーマ別会合が十分機能していないのが現状である。2009 年 6 月には、アクラ・ハイレベル・フォーラムのフォローアップとして政府が主催した「援助効果向上ハイレベル・フォーラム」で、ドナー毎の援助の分業化や、取引コスト削減のためのセクター・ファンドやプール・ファンドの設置が提案され、さらに、援助の一貫性と効率化を図るためのセクター戦略の策定に向けたテーマ別会合の再活性化が表明されたが、これら提案の具体的進展は依然として見られていない。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	22.52	1.56 (1.36)
2007年	—	17.71	3.51 (3.46)
2008年	—	48.37 (20.58)	8.15 (7.99)
2009年	—	100.72 (23.00)	14.19 (14.09)
2010年	—	57.47 (24.35)	8.26
累計	355.96	570.88 (67.93)	102.83

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

コンゴ民主共和国

表－５ 我が国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-4.95	27.50 (24.22)	0.61	23.16
2007年	－	20.25 (16.82)	2.68	22.93
2008年	－	45.32 (33.07)	5.89	51.22
2009年	－	52.62 (35.77)	13.08	65.70
2010年	-0.43	66.19 (30.81)	14.24	80.00
累 計	549.43	435.28 (140.69)	98.61	1,083.31

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コンゴ民主共和国(旧ザイール)側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	日本 376.26	ベルギー 151.72	米国 143.64	英国 77.57	ドイツ 51.09	376.26	990.41
2006年	米国 838.47	ベルギー 221.57	英国 139.93	フランス 57.24	スウェーデン 39.98	23.16	1,500.66
2007年	ベルギー 209.77	米国 132.44	英国 120.69	ドイツ 62.96	オランダ 50.74	22.93	789.48
2008年	米国 196.63	英国 192.85	ベルギー 174.38	スウェーデン 67.96	ドイツ 61.21	51.22	985.52
2009年	米国 238.69	英国 225.46	ベルギー 177.02	ドイツ 79.42	日本 65.70	65.70	1,099.25

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDA 425.20	EU Institutions 213.58	AfDF 126.52	IMF 41.12	GFATM 37.83	49.27	893.52
2006年	IDA 274.22	EU Institutions 222.22	AfDF 126.83	UNICEF 26.12	GFATM 25.00	22.92	697.31
2007年	IDA 222.83	EU Institutions 158.01	AfDF 128.15	UNICEF 43.27	GFATM 27.79	-12.63	567.42
2008年	IDA 291.47	EU Institutions 224.26	AfDF 145.68	GAVI 70.74	GFATM 64.96	-19.47	777.64
2009年	IDA 390.32	AfDF 283.13	EU Institutions 232.76	IMF 154.23	GFATM 66.87	124.32	1,251.63

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	355.96億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	324.09億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	67.66億円 研修員受入 6,174人 専門家派遣 160人 調査団派遣 305人 機材供与 699.87百万円
2006年	な し	22.52億円 コミュニティ参加を通じた子供のための 環境整備計画 (UNICEF経由) (7.86) 平和構築：コンゴ民主共和国東部の帰還民 に対する再統合支援計画 (UNHCR経由) (9.07) 緊急無償 (コンゴ民主共和国移行政策に対 する選挙プロセスに対する緊急無償資金 協力 (選挙実施費用支援) (UNDP経由)) (1.67) 食糧援助 (3.80) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.12)	1.56億円 (1.36億円) 研修員受入 4,341人 (4,320人) 調査団派遣 13人 (13人) 留学生受入 15人

コンゴ民主共和国

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	17.71億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（1.51） ノン・プロジェクト無償資金協力 （セクター・プログラム無償）（7.00） 食糧援助（5.20） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.24） イツリ地方におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 （UNICEF経由）（3.76）	3.51億円（3.46億円） 研修員受入 30人（30人） 専門家派遣 3人（3人） 調査団派遣 26人（26人） 留学生受入 13人
2008年	な し	48.37億円 コンゴ民主共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力（7.90） コンゴ民主共和国における小児感染症予防計画（UNICEF経由）（3.99） 食糧援助（2件）（15.40） 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.51） 国際機関を通じた贈与（6件）（20.58）	8.15億円（7.99億円） 研修員受入 3,064人（4,117人） 専門家派遣 3人（10人） 調査団派遣 109人（76人） 留学生受入 10人
2009年	な し	100.72億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（2.81） キンシャサ大学病院医療機材整備計画（7.28） キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画（17.51） ンガリエマ浄水場改修計画（19.44） ンガリエマ浄水場拡張計画（0.81） 赤道州、東西カサイ州におけるコミュニティ参加を通じた子どものための環境整備計画（UNICEF経由）（6.01） ノン・プロジェクト無償資金協力（7.00） 森林保全計画（10.00） 食糧援助（6.20） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.66） 国際機関を通じた贈与（5件）（23.00）	14.19億円（14.09億円） 研修員受入 4,119人（4,117人） 専門家派遣 10人（10人） 調査団派遣 76人（76人） 機材供与 4.88百万円（4.88百万円） 留学生受入 1人
2010年	な し	57.47億円 キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画（第二次）（国債1/3）（4.09） キンシャサ保健人材センター整備計画（詳細設計）（0.85） ンガリエマ浄水場拡張計画（国債1/3）（3.54） ノン・プロジェクト無償（15.00） 食糧援助（1件）（8.80） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.84） 国際機関を通じた贈与（5件）（24.35）	8.26億円 研修員受入 2,308人 専門家派遣 12人 調査団派遣 40人 機材供与 10.48百万円
2010年度までの累計	355.96億円	570.88億円	102.83億円 研修員受入 20,011人 専門家派遣 188人 調査団派遣 569人 機材供与 715.22百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。
7. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
キンシャサ特別州都市復興計画調査 バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査	07. 9～10. 3 08. 7～10. 2

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
保健人材開発支援プロジェクト 国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト	10.11～13.11 11. 1～13.12

表－11 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
キンシャサ大学病院機材整備計画準備調査 保健人材センター整備計画準備調査 国立職業訓練センター施設整備計画	09. 8～10. 5 09.11～11. 3 10. 4～11. 6

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バ・コンゴ州における農業生産性向上計画 地方道路維持管理機材整備計画 国立職業訓練校校舎改修計画 カタンガ州タンガニーカ県における地雷調査・除去計画 キンズアナ中学校改修・拡張計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は699頁に記載。

プロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ルワンダ、ブルンジ

